

補足説明資料
教員研修センター

平成25年10月25日
文部科学省初等中等教育局

独立行政法人「教員研修センター」について

学校教育の機会均等の保障と教育水準の維持等のため、
国と自治体とが、それぞれ適切な研修を行うことにより、教員の資質能力を向上

国＝教育政策上、真に必要な研修を厳選し、自治体の行う研修の指導者や地域の中核指導者を養成

- **地域の中核リーダー養成** ⇒ 学校組織マネジメント、リスクマネジメント、教育法規に基づく適切な学校運営と特色ある教育活動を推進できる総合的な経営力を備えた中核リーダーとなる学校管理職等(校長、副教頭、教頭等)を養成
[中央研修等]
(H25'受講定員:1,730人)
- **喫緊課題の指導者養成** ⇒ いじめ・不登校・非行等の生徒指導、東日本大震災を踏まえた防災教育など、喫緊の重要課題研修の講師等となる指導者を養成
(H25'受講定員:5,860人)

実施

■ 国(文部科学省)の教育政策上、真に必要な研修を一元的・集中的に、
独立行政法人「教員研修センター」において実施

指導者
養成

自治体＝教育センター等において、全教員(約93万人)に対する研修等を実施

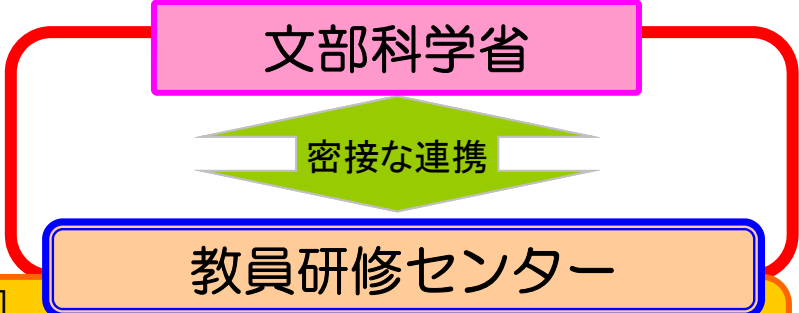
自治体の研修
実施権者=109
47都道府県
20指定都市
42中核市

- 「**初任者研修**」、「**10年経験者研修**」など全教員を対象とした**法定研修**を実施
- **センターの研修受講者が講師等となり、地域の実情等に応じた喫緊の重要課題研修**を実施
- **校内研修、地域の教科別授業研究会などの多様な研修機会**を確保

教員研修センターの事業

(目的) [独立行政法人教員研修センター法第3条]
校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とする。

(業務内容) [独立行政法人教員研修センター法第10条]
校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修を行うこと



教育委員会等への研修に関する指導、助言及び援助を行うこと

- ・ 教材の作成・提供
- ・ インターネットを活用した研修情報の発信
- ・ 教員研修モデルカリキュラムの開発・提供
- ・ 講師情報の提供
- ・ 研修講師として職員の派遣
- ・ 全国教育(研修)センター等協議会の開催など

研修の実施

- ・ 研修指導者の育成
- ・ 各地域の中核リーダーの育成

受講者の推薦

研修のニーズ

自治体
(教育委員会・教育センター等)

研修受講者は、各地域の研修の指導者や中核リーダーとして活動
＜研修成果の活用＞

研修の企画・立案・運営

研修講師としての活動等

学校や地域のリーダーとして実践

全ての教員へ研修内容を伝達

独立行政法人「教員研修センター」の概要

◎沿革

平成13年4月 教員研修センター
設立 ←

・ 国(文部科学省)が実施してきた研修等を一元的・集中的に実施するため、業務及び予算・定員(28人)等に移管

第1期見直し 平成13～15年

第2期見直し 平成16～18年

第3期見直し 平成19～22年

中期目標期間終了時の
事務・事業の見直し ←

・ 国(教員研修センター)として真に実施すべき事業に特化・重点化

独法整理合理化計画 平成19年

国として真に実施すべき
研修に絶えず見直し ←

・ 施設の管理・運營業務の民間委託

【参考】他府省で地方公務員等の研修を行う「大学校等」の設置形態は、国の施設等機関

【見直しの具体例】

	第1期当初(H13)	第2期当初(H16)	第3期当初(H19)	第4期当初(H23)
経費の削減(予算額)	27億円	23億円	17億円	13億円
研修の精選・見直し	49研修	33研修	24研修	21研修
人員の削減(職員数)	53人	51人	49人	41人

※研修の内容・方法等や事務・事業の効率化について、不断の見直しを図っている。

◎設置根拠

独立行政法人教員研修センター法(平成12年法律第88号)

◎所在地

つくば本部：茨城県つくば市立原3番地(土地67,559㎡、建物19,440㎡、宿泊施設300室)

東京事務所：東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号学術総合センター11階(建物153㎡)

◎予算

平成25年度予算 1,284百万円(前年度 1,322百万円)

(1) 教員研修センター運営費交付金 985百万円(前年度 1,025百万円)

(2) 教員研修センター施設整備費補助金 155百万円(前年度 155百万円)

(3) 自己収入 143百万円(前年度 142百万円)

◎役員

役員4人(うち非常勤2人)、職員42人(プロパー:14、出向:文科省10、国立大学等8、教委10)

(平成25年
4月現在)

理事長(定数1人・任期4年) 高岡 信也

理事(定数1人・任期2年) 湊屋 治夫

監事(定数2人・任期2年) 藤井 齊亮(非常勤)、折茂 民男(非常勤)

教員研修センターの機能強化について

- 教育再生の真に中核となる教員を育成するため、現在行っている研修機能を強化する。特に、**教育長に対する研修を新たに実施**すると共に、**主幹教諭、指導教諭、指導主事を対象とする研修を強化**する。また、いじめ防止対応、道徳教育等、**教育再生を担う現代的教育課題に関する研修内容の高度化**等を図る。
- 研修機能を強化するため、教員研修を中核とした調査研究機能を強化し、**教員の養成・採用・研修の融合に向けた取組を推進**する。

